

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

福島県郡山市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

郡山市SDGs未来都市計画

SDGsで「広め合う、高め合う、助け合う」こおりやま広域圏～次世代につなぐ豊かな圏域の創生～

自治体SDGsモデル事業

SDGs体感未来都市 こおりやま

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

福島県 郡山市 SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

こおりやま広域圏では、各市町村それぞれの広域的・国際的連携等も視野に入れた、主体的なまちづくりの理念と「経済面」「社会面」「環境面」の三側面の課題をふまえた将来展望実現に向け相互に資するとともに、健康で、広域的に学び、働き、暮らし続けることができる圏域づくりを次の五つの基本的な考え方により推進する。

1.お互いの強みを「広め合う、高め合う、助け合う」関係の構築 2.圏域内の公・共・私の境界をこえた主体的な研究連携促進 3.未来を担う若い世代が十分に力を発揮できる機会と場の創出 4.IoT、AI等も活用した先駆的かつモデル的な連携事業の推進 5.団体自治と住民自治との有機的連携

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	医療機器生産金額（福島県）【3.8】	2015年 776 億円	2021年 2,013 億円	2020年 1,750 億円	127%
2	民間企業における女性管理職の割合【5.5】	2017年3月 12 %	2021年 17 %	2025年 30 %	28%
3	市内事業所のワーク・ライフ・バランスへの取組率【8.5,8.6】	2017年 94.4 %	2020年 96.4 %	2021年 97 %	77%
4	製造品出荷額等【9.5】	2017年 7,110 億円	2021年 6,327 億円	2021年 7,326 億円	-363%
5	日常生活動作が自立している期間である健康寿命(男性)【3.4,3.6】	2016年 79.65 歳	2019年 80.27 歳	2030年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	100%
	日常生活動作が自立している期間である健康寿命(女性)【3.4,3.6】	2016年 83.87 歳	2019年 84.44 歳	2030年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	100%
6	乳児死亡者数（出生1000人当たり）【3.4,3.6】	2016年 2.2 人	2020年 2.2 人	2030年 可能な限りゼロに近づける	0%
7	10万人当たりの自殺死亡率【3.4,3.6】	2017年 17.3	2020年 15.0	2025年 13.4	59%
8	20代～40代の女性の就業割合【8.5】	2017年3月 71.9 %	2021年 72.9 %	2025年 80 %	12%
9	高齢者社会参加率【8.5】	2016年 49.1 %	2016年 49.1 %	2022年 80 %	0%
10	官民パートナーシップによる協定締結数【17.17】	2019年3月 230 件	2021年 296 件	2030年 470 件	28%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
11	公共交通利用者数(郡山駅) 【11.2,11.3,11.6】	2018年 659 万人	2021年	454 万人	2030年	723 万人	-320%
	公共交通利用者数(バス) 【11.2,11.3,11.6】	2018年 489 万人	2021年	338 万人	2030年	557 万人	-222%
12	本市リサイクル率【12.5】	2017年 17.11 %	2021年	15.98 %	2021年	22.1 %	-23%
13	温室効果ガス排出量 【13.1,13.3】	2013年 3,169 千 t-CO2	2018年	2,861 千 t-CO2	2030年	2,218 千t-CO2	32%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・出前講座による女性のスキルアップに関する講座、「こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議」による多種多様な団体との女性活躍等に関する情報交換等の実施により、政策・方針決定過程への女性の参加促進を図っていく。(No.2)

・製造品出荷額等については、中小企業の後継者不足や人手不足などが課題となっている。創業支援事業や人材育成支援事業により、市内企業の支援を行い、持続的発展を図っていく。(No.4)

・2016年平均寿命 男性80.88歳・女性86.70歳、2019年平均寿命 男性81.47歳・女性87.07歳であり健康寿命の増加分が平均寿命の増加分を上回っている。(No.5)

・女性の再就職などの就労促進に関する講座の実施、女性のための就労相談の実施等により、女性の就労促進を図っていく。(No.8)

・本アンケートは5年に1回行っており、2021年度実施まだ結果公表していないため、昨年度と同じ数値。(No.9)

・協定締結数は増加しており、官民連携による行政課題の解決及びSDGsの推進に寄与している。(No.10)

・現在の公共交通利用者数は、少子化に伴い年々減少傾向にあることに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う人流停滞から利用者数が激減している。市民の足である公共交通の維持のため、過度な自動車依存から公共交通等を適切に利用するモビリティ・マネジメントの推進を継続的に努めていく。(No.11)

・リサイクル率が2021年度は15.98%になり、2020年度から0.37%減少した。2021年度目標を達成できなかったことから、今後は、搬入された可燃ごみの中におけるリサイクル可能な資源物のさらなる分別の徹底に取り組んでいく。(No.12)

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	①新しい産業の創出や新しい市場への進出の支援	101人以上の規模の事業所における事業主行動計画策定状況	2017年 31.3 %	2017年 31.3 %	2020年 50 %	2021年 50 %	2021年 89.9 %	32%
2		認定連携創業支援事業者の支援による創業・起業者数（累計）	2017年 64 件	2019年 176 件	2020年 217 件	2021年 308 件	2021年 200 件	179%
3		連携推進事業による研究開発等の数	2017年 15 件	2019年 24 件	2020年 17 件	2021年 29 件	2021年 19 件	350%
4	②新しい農業の創出や新しい市場への進出の支援	農業産出額（推計）	2016年 162.4 億円	2018年 171.1 億円	2019年 179.9 億円	2020年 177.2 億円	2021年 149.1 億円	211%
5		認定新規就農者数	2017年 21 人	2019年 29 人	2020年 29 人	2021年 25 人	2021年 21 人	119%
6		第三者認証GAP取得数	2017年 0 件	2019年 8 件	2020年 10 件	2021年 7 件	2021年 6 件	117%
7		民有林における年間の間伐実施面積	2015年 164 ha	2018年 219 ha	2019年 220 ha	2021年 246 ha	2021年 214 ha	164%
8	③誰もが生涯活躍できる雇用・就業環境の整備	中小企業への人材育成支援企業数	2017年 12 社	2019年 13 社	2020年 8 社	2021年 8 社	2021年 14 社	-200%
9		郡山市の男女共同参画推進事業者表彰の受賞者数（累計）	2019年3月 52 事業者	2019年 55 事業者	2020年 58 事業者	2021年 65 事業者	2021年 63 事業者	118%
10		市内事業所のワーク・ライフ・バランスへの取組率	2017年 94.4 %	2019年 94.4 %	2020年 96.4 %	2021年 96.4 %	2021年 97 %	77%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

No	取組名	指標名	当初値	2019年 実績	2020年 実績	2021年 実績	2021年 目標値	達成度 (%)
11	① 全ての世代が健康で安心して暮らせる環境づくり	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少	2017年 32.5 %	2018年 32.9 %	2020年 33.6 %	2020年 35.5 %	2021年 24.5 %	-38%
12		乳児家庭全戸訪問実施率	2018年 92.3 %	2019年 94.2 %	2020年 91.7 %	2021年 92.7 %	2021年 95.0 %	15%
13	② 生涯を通じた歯・口腔の健康づくりの推進	3歳児のむし歯のない子どもの割合	2019年3月 82.8 %	2019年 84.5 %	2020年 84.3 %	2021年 85.8 %	2021年 85.0 %	136%
14	③ 介護予防の推進	65歳以上で要支援以上の認定を受けていない方の割合	2017年 82 %	2019年 81.7 %	2020年 81.6 %	2021年 81.5 %	2021年 79.7 %	22%
15	④ 高齢者の社会参加の促進	就業又は何らかの地域活動をしている高齢者の割合の増加	2016年 49.1 %	2016年 49.1 %	2016年 49.1 %	2016年 49.1 %	2021年 80.0 %	0%
16		郡山市シルバー人材センター会員数	2018年 2,351 人	2019年 2,404 人	2020年 2,277 人	2021年 2,156 人	2021年 2,450 人	-197%
17	⑤ 地域共生社会に向けた取組	民生委員の訪問・連絡活動件数	2016年 64,803 件	2019年 71,950 件	2020年 65,491 件	2021年 72,786 件	2021年 68,000 件	250%
18		「寺子屋郡山」参加小・中学生数	2018年 189 人	2019年 172 人	2020年 61 人	2021年 93 人	2021年 240 人	-188%
19		認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会参加団体数	2017年 100 団体	2019年 111 団体	2020年 114 団体	2021年 116 団体	2021年 125 団体	64%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

No	取組名	指標名	当初値	2019年 実績	2020年 実績	2021年 実績	2021年 目標値	達成度 (%)
20		市内交通事故件数	2017年 1190 件	2019年 920 件	2020年 679 件	2021年 620 件	2021年 800 件	146%
21	⑥ 安全・安心なまちづくりの推進（セーフコミュニティ）	DV被害を受けたことがあると答えた女性の割合（市民意識調査）	2016年 5 %	2019年 5 %	2020年 3.7 %	2021年 3.7 %	2021年 5 %以内	100%
22		セーフコミュニティの認知	2017年 12.1 %	2019年 42.4 %	2020年 32.4 %	2021年 32.4 %	2021年 40 %	73%
23	① 再生可能エネルギーの活用とエネルギーの地産地消の推進	再生可能エネルギー導入割合	2013年 22 %	2017年 30 %	2018年 33 %	2019年 33 %	2020年 41 %以上	58%
24		温室効果ガス排出量	2013年 3,169 千t-co2	2016年 2,962 千t-CO ₂	2017年 2,961 千t-CO ₂	2018年 2,861 千t-CO ₂	2021年 2,722 千t-co2	69%
25		猪苗代湖の水質（COD）	2017年 1.3 mg/ℓ	2019年 1.3 mg/ℓ	2020年 1.1 mg/ℓ	2021年 1.1 mg/ℓ	2021年 1.0 mg/ℓ	67%
26		1人1日あたりのごみ排出量	2017年 1,134 g	2019年 1,110 g	2020年 1,128 g	2021年 1,062 g	2021年 1,015 g	61%
27	② 地球温暖化への対応と環境保全及び環境負荷低減の取り組み	本市リサイクル率	2017年 17.11 %	2019年 15.91 %	2020年 16.35 %	2021年 15.98 %	2021年 22.1 %	-23%
28		温室効果ガス排出量	2013年 3,169 千t-co2	2016年 2,962 千t-CO ₂	2017年 2,961 千t-CO ₂	2018年 2,861 千t-CO ₂	2021年 2,722 千t-co2	69%
29		官民パートナーシップによる協定締結数	2019年3月 230 件	2019年 266 件	2020年 293 件	2021年 296 件	2021年 290 件	110%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
30	③ 公共交通の利便性向上とまちの緑化	郡山駅前の歩行者数（調査地点：駅前5地点）	2018年 17,936 人	2019年 19,125 人	2019年 19,125 人	2019年 ##### 人	2021年 18,000 人	1858%
31		公共交通利用者数（郡山駅）	2018年 659 万人	2019年 639 万人	2020年 417 万人	2021年 454 万人	2021年 679 万人	-1025%
32		公共交通利用者数（バス）	2018年 489 万人	2019年 432 万人	2020年 319 万人	2021年 338 万人	2021年 547 万人	-260%
33		温室効果ガス排出量	2013年 3,169 千t-co2	2016年 2,962 千t-CO ₂	2017年 2,961 千t-CO ₂	2018年 2,861 千t-CO ₂	2021年 2,722 千t-co2	69%
34	④ 放射線からの安全・安心	放射線の影響に関連して心配なことがある人の割合	2016年 55.7 %	2016年 55.7 %	2016年 55.7 %	2016年 56 %	2021年 減少傾向へ	0%
35	⑤ 災害からの安全・安心	災害情報提供者数（メールマガジン、Twitter、Facebook）	2019年3月 4,757 人	2020年3月 7,653 人	2021年3月 10,510 人	2021年 ##### 人	2021年 5,000 人	3009%
36		人口1万人当たり出火率	2017年 2.5 件/年	2019年 2.5 件/年	2020年 2.09 件/年	2021年 2.56 件/年	2021年 観測実況指標	0%
37		ゲリラ豪雨対策9年プラン進捗率	2019年3月 15.1 %	2019年 27.9 %	2020年 50.4 %	2021年 68.6 %	2021年 89.4 %	72%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・こおりやま広域圏において、こおりやまSDGsアワードを実施し、企業、団体及び学校を表彰するとともに、広く取り組みを周知することにより、他の企業、団体及び学校へSDGsの取り組みを広めるとともに、企業同士の連携を図ることにつながった。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・中小企業への人材育成支援企業数については、国県等の専門機関で実施する人材育成等対象研修を拡充し、2018、2019年度の支援企業者及び研修受講者は増加した。しかしながら、2020、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により研修を見送る企業が多く、感染拡大が収まらない限り、支援企業者及び研修受講者の増加は見込めない。(No.8)
- ・メタボリックシンドロームは年々微増している。食生活の乱れや運動量の減少など生活習慣の悪化やコロナ禍の影響による健診受診控えなどが考えられる。今後は特定健診や後期高齢者健診の受診率向上や特定保健指導実施率の向上、働き世帯へのアプローチを行い食生活等の生活習慣病改善の見直しに努める(N0.11)
- ・事業者表彰の募集について、新たな業界団体等への周知に加え、積極的な事業の周知をしたところ、応募事業者数が増加し、受賞者数の目標を達成した。継続して受賞事業者の取組みを広く周知し、市内事業者の意識啓発に努め、応募事業者増につなげていく。(No.9)
- ・コロナ禍のため、訪問家庭に対しては安心して訪問が受けられるよう目的や感染対策について説明し事業を行った。今後も新型コロナ感染対策を行いながら、丁寧な説明と訪問の周知を行っていく。(No.12)
- ・65歳以上で要支援以上の認定を受けていない方の割合は、目標値の算出意図（高齢化を見越し、より高い数値を維持する）と達成度の計算方式が一致せず達成度が低くなってしまっているが、実際には目標値79.7%に対し81.5%で維持できているため、目標値は達成されている。活動としてはコロナ禍であっても可能な限り、要望と状況を考察しながら介護予防教室等を実施している。(No.14)
- ・本アンケートは5年に1回行っており、2021年度実施まだ結果公表していないため、昨年度と同じ数値。(No.15)
- ・シルバー人材センターの会員数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者が外出を控えたことのほか、改正高齢者雇用安定法が令和3年4月に施行され、就業意欲のある高齢者が定年延長したことにより、新規会員の入会が減少した。高齢者の活躍の場の提供は必要であり、会員募集と事業の周知PRを図る必要がある。(No.16)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者等から感染を心配する声もあり参加者を確保することが難しかった。しかし不登校生徒が参加するなど、学びの場を求めて参加する子どもも見られた。(No.18)
- ・認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会参加団体数については、市ウェブサイトによる周知や参加団体を通じた働きかけを行っているが、近年新規参加の動きが鈍化し、目標値を達成できなかった。今後は、参加団体である商工団体や事業組合等に積極的に働きかけ、これら団体の会員事業者等へ直接事業案内を行うなど、周知活動を更に強化し参加団体の増加を図る。また、コロナ禍において、参加団体の交流や認知症に係る研修の機会が減少していることから、ネットワークの強化と参加団体の意識向上を図るため、会議・研修会の実施（再開）について検討する。(No.19)
- ・男女共同参画課による市民意識調査は、4年に1度実施され、2020年度に調査を実施した。(No.21)
- ・セーフコミュニティの認知度については、隔年のアンケートによるため昨年度と変化はない。広報こおりやまの特集記事掲載や市広報番組によるPRのほか、活動支援動画の配信、イベント等のライブ配信等の情報発信に取り組み、2022年度の国際認証再認証に向け認知度の向上を図っている。(No.22)
- ・2018年度実績では、民生家庭部門及び民生業務部門は基準年度と比べ減少傾向であるが、2030年度の目標達成に向けて、今後においてもクールチョイス啓発活動等により低炭素型の行動変容を促すことが必要。運輸部門については、基準年度と比べ、大幅に増加しており、郡山市内の自家用車、特に軽自動車の保有台数が増えたことが要因と考えられる。(No.24.28.33)
- ・郡山駅前の歩行者数については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年度から調査中止となった。(No.30)

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・健康を中心に幅広く、具体的な取組を実施しており評価できる。特に医療機器産業は着実な成果について評価できる。
- ・医療介護データを用いた健康問題の原因解析がどのような事業展開・進捗評価に反映されたのか具体的に記載する必要があると料する。
- ・全体的に地域金融機関との連携が見えづらいため、それらとの連携を強化及び可視化し、SDGsの取組を推進することを期待する。
- ・製造品出荷額等が大幅に減少しており、人材育成支援などの対策にて対応可能か検討が必要であると料する。
- ・リサイクル率の低下について、コロナ禍の影響があるのか原因分析が必要であると料する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

SDGs体感未来都市こおりやま

(2) モデル事業の概要

「健康」をキーワードに「経済」、「社会」、「環境」において、子どもに優しく、持続可能なまちづくりに向けた先導的取組を実施し、順次「こおりやま広域圏」に取組みを拡大する。また、本市では、データを政策形成に活かすため、政策開発課統計政策係を司令塔として全庁的な「EBPM」を推進しており、モデル事業の取組みでも、客観的なデータの把握と正確な分析により、効果を最大限とするスキームにより実施する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 産業イノベーション事業 ①-2 多彩な市民とともに歩む新たな農業プロジェクト事業	【取組内容】 ①認定創業支援事業 ②人材育成事業 ③産学官連携コーディネート業務 ④医工連携事業参入コンサルティング事業 【事業費等】 14,116千円	製造品出荷額等	2017年 7,110 億円	2019年 7,101 億円	2020年 6,327 億円	2021年 6,327 億円	2021年 7,326 億円	-363%
	【取組内容】 天候に左右されにくい生産体制に向けたパイプハウスの導入支援 【事業費等】 パイプハウス17棟、3,569.4㎡ 事業費 31,904千円	農業産出額(推計)	2016年 162 億円	2018年 171.1 億円	2019年 179.9 億円	2020年 177.2 億円	2021年 149.1 億円	211%
【社会】 ②-1 食生活改善の推進 ②-2 糖尿病対策の推進 ②-3 がん検診の受診促進 ②-4 こおりやま生きいき健康ポイント事業 ②-5 科学的知見に基づきスポーツ教室の開催	【取組内容】 地域住民組織である食生活改善推進員とのタイアップによる市民への周知啓発、生命保険会社と連携したアンケート調査と検診受診勧奨、県と連携した健康ポイント事業などを実施 【事業費等】 1,087千円	日常生活動作が自立している期間である健康寿命(男性)	2016年 79.65 歳	2017年 79.99 歳	2018年 80.27 歳	2019年 80.27 歳	2021年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	100%
		日常生活動作が自立している期間である健康寿命(女性)	2016年 83.87 歳	2017年 84.07 歳	2018年 84.41 歳	2019年 84.44 歳	2021年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	100%
【環境】 ③-1 地球温暖化対策事業 ③-2 エネルギー-地産地消推進事業 ③-3 既存施設を活用した環境学習施設設置	【取組内容】 クールチョイス推進事業、出前講座の実施、地域新電力設立に向けた検討 【事業費等】 15,901千円	温室効果ガス排出量	2013年 3,169 千t-CO ₂	2016年 2,962 千t-CO ₂	2017年 2,961 千t-CO ₂	2018年 2,861 千t-CO ₂	2021年 2,722 千t-CO ₂	69%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者などが当初計画していた事業への取り組みができなかったため、認定創業支援事業や人材育成事業の件数が伸び悩んだ。
 ・産学官連携での支援体制の強化により、学術研究機関と市内企業とのマッチングや医療機器関連企業支援件数の増加した。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外渡航が制限されている中、ウェブマッチングなどの方法を活用することで、海外との連携件数も昨年度より増加した。今後も引き続き、地域産業の活性化に向けた取り組みを継続する。
 ・温室効果ガス排出量について、2018年度実績では民生家庭部門及び民生業務部門は基準年度と比べ減少傾向であるが、2030年度の目標達成に向けて、今後においてもクールチョイス啓発活動等により脱炭素型の行動変容を促すことが必要。運輸部門については、基準年度と比べ、大幅に増加しており、郡山市内の自家用車、特に軽自動車の保有台数が増えたことが要因と考えられる。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

「知の結節点」こおりやま「全世代健康都市圏」創造事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

- ①オープンデータを活用した健康づくり・生活習慣病予防対策、広域医療の分析、ICTを活用した科学的根拠に基づく保健指導による健康寿命延伸対策の推進
 ②こおりやまSDGsアワードの実施、東北SDGs未来都市サミットへの参加、こおりやま広域圏を対象としたSDGsの普及啓発

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
・再生可能エネルギーや省エネ製品の購入を促すことにより、持続可能な脱炭素社会への転換に繋がっている。	・SDGsに取り組む企業を表彰し周知を図ることにより、圏内企業の魅力発信や企業間の連携促進につながっている。	・健康寿命の延伸により、高齢者の地域活動などによる社会参加が促進されることが期待される。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】再生可能エネルギー導入割合	2013年 22%	2017年 30%	2018年 33%	2019年 33%	2020年 41%以上	58%
2	【環境→経済】広域圏内の産品輸出入法人数	2018年 6社	2019年 6社	2020年 6社	2021年 7社	2021年 8社	50%
3	【経済→社会】広域圏人口の社会動態(県外転出入)	2018年 1,693人(転出超過)	2019年 1,773人(転出超過)	2020年 1,923人(転出超過)	2021年 2,112人(転出超過)	2021年 0人(転出入の均衡)	-25%
4	【経済→社会】移住相談者数	2018年 44人	2019年 50人	2020年 70人	2021年 125人	2021年 70人	312%
5	【社会→経済】創業・起業家への融資総額	2018年 51.5百万円	2019年 14百万円	2020年 38.14百万円	2021年 68百万円	2021年 100百万円	34%
6	【社会→環境】市内のNPO法人数	2019年3月 152法人	2019年 150法人	2020年 152法人	2021年 149法人	2021年 168法人	-19%
7	【社会→環境】学校給食での郡山市産野菜の利用率	2018年 15.7%	2018年 15.7%	2020年 13.8%	2021年 15%	2021年 24%	-13%
8	【環境→社会】交流人口(観光入込客数)	2018年 4,770,379人	2019年 5,117,071人	2020年 2,184,607人	2021年 2,069,244人	2021年 5,000,000人	-1176%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・こおりやま広域圏において、こおりやまSDGsアワードを実施し、企業、団体及び学校を表彰するとともに、広く取り組みを周知した。その結果企業、団体及び学校へSDGsの取り組みが広がり、企業同士の連携を図ることにつながった。
 ・福島県立医科大学との協定(2021年2月)により、健康増進・重症化予防・介護予防の3分野12項目の共同研究を実施している。今後は、これらの成果を各種事業に活用して、こおりやま広域圏の健康寿命延伸対策に取り組むとともに、活動状況を全国に発信し、投資(ESG投資)を呼び込める環境づくりに努めるなど、自律的好循環の形成を図る。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・太陽光発電システムの設置数の増加に伴い、太陽光発電量が2013年度 35,389千kWhから2019年度 103,877千kWhと増加したことで、郡山市内における電力使用量に対する再生可能エネルギーの導入割合は上昇している。今後も再生可能エネルギー導入拡大に向けて取り組んでいく。(No.1)
- ・社会動態については、若年層の県外流出等により転出超過の傾向が続いている。移住や雇用の促進を図り、転入者の増加及び転出者の減少を目指す。(No.3)
- ・創業・起業家への融資総額については、自然災害(台風・震災)や新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成に至らなかったが、当初値は上回っており、融資総額も増加傾向にある。(No.5)
- ・市内のNPO法人数については、法人形態の多様化や、NPO法人の担い手不足・高齢化・資金不足等により減少傾向となっているが、郡山市市民活動サポートセンターによる法人の育成や支援を図っていく。(No.6)
- ・地場産物の価格は高い傾向にあり、限られた給食費で使用し続けることが難しい。また、学校と契約している納入業者が、郡山市産品を手に入れにくい。対応策として、野菜の価格を産地で比較し、地場産物のほうが安価な場合は積極的に取り入れたり、調査を行う時期に合わせ、地場産物を使用するメニューを考案する。(No.7)
- ・交流人口(観光入込客数)については、新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成に至らなかった。(No.8)

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・産学官連携は着実に強化されており、評価できる。
- ・観光客の減少はコロナ禍の現状ではやむを得ないと思料する。
- ・SDGsの包括性を実現する取り組みとして、医療データの解析、健康事業の設計、企業の誘致が相乗的に連関する構造を構築することを期待する。
- ・転出超過の増加について、要因を分析し対策を打つことを期待する。